

下川発ニューツーリズムの創造（概要版）

～ 地域資源を活かした観光による交流人口の増加 ～

1．事業実施の背景・目的

(1) 事業実施の背景

近年、旅行者ニーズの多様化や高度化が進み、健康観光や産業観光などの体験・滞在型観光「ニューツーリズム」への注目が高まっている。

下川町は、北海道の冬の風物詩であるアイスクャンドル発祥の地として冬の「しばれ」を活用した「アイスクャンドルミュージアム」の開催や日本最北の手延べ麺産地としての「うどん祭り」の開催、体験型の手作り観光資源である「万里長城」の築城など、体験型観光を構成する新たな資源が構築されているとともに、観光客の受け入れ施設である地域間交流施設も建設されている。



また、本町においては、環境と社会に配慮し、経済的にも持続可能であるとの国際的な認証である「FSC森林認証」を北海道で初めて取得した豊富な森林資源を背景に「林業体験ツアー」の先駆的实施、林業体験と森林療法を組み合わせた「森のアロマツアー」を展開している。

さらに、国が「低炭素社会」への転換を進めるため、先進的な取り組みにチャレンジする地域を「環境モデル都市」として選定するため全国に公募し、平成20年7月に全国6都市の一つに選定されたことから、本町が長年にわたり取り組んできた循環型森林経営を基盤とした地域づくりが全国の農山村地域からモデルとして注目され、視察者等が増加しており、産業観光としての新たな受入が期待される状況となっている。

(2) 下川町における地域再生を担う人づくり支援調査事業の目的

下川町の特性や現状と課題を踏まえ、本事業によって下川発ニューツーリズムの創造を達成するために次の目標を掲げ事業に取り組むこととする。

下川町におけるニューツーリズムの実践による観光振興は地域全体に関わる問題で

あり、観光はまちづくりの大きな推進力となると考えられることから、観光とまちづくりは一体的に取り組む必要がある。

また、観光振興を推進するにあたり、下川が持つ自然や人、ものなどの地域資源を活用し、地域のコンセンサスのもと下川の価値を創造していく「地域力」を最大限に活用するとともに、地域の魅力に磨きをかけて他地域との差別化を図り、情報発信力を高めることが重要といえる。

さらに、関係する組織・機関等の連携を深め、他地域とのネットワークを強化し広域的な観光振興を推進することも必要である。

このことから、下川町におけるニューツーリズムの創造を推進するうえで重要な要素である人材の育成や滞在型・体験型観光を推進するためのメニュー開発と情報の一元化などを本事業実施の目的とし、以下の事業を実施するものである。

観光客をもてなす人材の育成

地域資源の発掘と体験メニューの開発

おもてなしメニュー、食器等の開発

情報発信拠点の選定と案内看板設置

2. 推進組織・体制

事業推進組織は、下川町商工会、NPO法人しもかわ観光協会、NPO法人森の生活、財団法人下川町ふるさと開発振興公社の代表者および北海道、下川町の行政で組織した「下川町もてなし隊育成協議会」が事業を推進する。協議会の下部組織として専門部会を設け、具体的な事業活動計画を検討し事業を推進する。

(1) 協議会委員名簿

役 職	所属団体・役職	氏 名
会 長	NPO法人しもかわ観光協会会長	谷 一 之
副会長	NPO法人森の生活代表	奈 須 憲一郎
監 事	下川町商工会会長	夏 野 俊 一
委 員	財団法人下川町ふるさと開発振興公社理事長	山 下 邦 廣
〃	北海道企画振興部地域づくり支援局主幹	大 山 慎 介
〃	北海道上川支庁地域振興部地域政策課課長	小 林 宣 仁
〃	下川町町長	安 斎 保

(2) 専門部会委員名簿

役 職	所属団体・役職	氏 名
部会長	下川町商工会副会長 (N P O 法人しもかわ観光協会会長)	谷 一 之
副部会長	下川町商工会振興委員長	田 畑 寿 彦
委 員	下川町地域振興課課長	春 日 隆 司
〃	N P O 法人しもかわ観光協会事務局長	宮 中 政 樹
〃	N P O 法人森の生活代表	奈 須 憲一郎
〃	財団法人下川町ふるさと開発振興公社部長	武 田 浩 喜

(3) 協議会開催状況

協議会

開催日時	場 所	協議内容
平成 20 年 7 月 18 日 (金)	下川町商工会会議室	協議会設立総会
平成 21 年 3 月 16 日 (月)	下川町商工会会議室	協議会総会

専門部会

開催日時	場 所	協議内容
平成 20 年 7 月 18 日 (金)	下川町商工会会議室	第 1 回専門部会事業打合せ
平成 20 年 8 月 26 日 (火)	下川町商工会会議室	第 2 回専門部会事業打合せ
平成 20 年 9 月 18 日 (木)	下川町商工会会議室	第 3 回専門部会事業打合せ
平成 20 年 11 月 12 日 (水)	下川町商工会会議室	第 4 回専門部会事業打合せ
平成 20 年 11 月 28 日 (金)	下川町商工会会議室	第 5 回専門部会事業打合せ
平成 21 年 1 月 20 日 (火)	下川町商工会会議室	第 6 回専門部会事業打合せ
平成 21 年 2 月 16 日 (月)	下川町商工会会議室	第 7 回専門部会事業打合せ

3. 活動概要

(1) 車座研修会（下川町もてなし隊育成研修会）

町内の宿泊施設、飲食店、体験提供者など地域全体で観光客を歓迎する「おもてなしの心」を持った人材育成のため、下川町もてなし隊育成研修会を開催した。

開催日時	研修会	テーマ・内容・講師
H20.10.28	第1回	テーマ：もったいない野菜 集まれ！ ～食のおもてなしとコミュニティビジネスの可能性～
H20.11.13	第2回	テーマ：観光による持続可能な地域づくり
H20.12.1	第3回	テーマ：コンシェルジュマインドをあなたにも
H20.3.1	第4回	テーマ：地域資源発掘と体験メニューの開発

(2) 域づくりOJT（実地活動）

町内で訪れた観光客の満足度を向上させるために必要なガイドの質向上や体験メニュー、おもてなし食器等の開発、情報発信拠点の整備を進めるため、以下の地域づくりOJT（実地活動）を行った。

項 目	内 容
(1)実地活動体験研修	体験しよう！～下川の「おもろ～」体験～ 東日本ブロック「地域リーダー研修会」(下川会場) での実地活動研修
(2)おもてなしメニュー・食器等の開発	おもてなしメニューの開発 おもてなし食器等の開発
(3)情報発信拠点の選定と案内看板設置	情報発信拠点の選定と案内看板の設置
(4)下川ガイドブックの作成	下川町の情報を集めたQ & A方式ガイドブック作成

(3) 先進地視察

下川発ニューツーリズムの創造に向け、従来型の観光とは違った滞在、体験型観光の形態を構築するため、先進地である郡上市などの取組を研修し、本町でのニューツーリズム構築に資することを目的に実施。

開催日時	場所	テーマ・内容・講師
H20.11.22 ～25	岐阜県郡上市ほか	体験型観光の先進地である郡上市などの取組を研修し、本町での活動に資することを目的に実施。

(4) 地域リーダー研修会

地域におけるリーダーの役割、協議会の運営方法などを専門家や各地域の事業を事例により深く学ぶことを目的に、徳之島町で開催された西日本ブロック、下川町で開催された東西日本ブロック地域リーダー研修会、東京での成果報告会に参加した。

西日本ブロック

開催日時	平成20年11月26日(水)12時～27日(木)11時
開催場所	26日：徳之島町生涯学習センター 27日：ホテルグランドオーシャンリゾート

東日本ブロック

開催日時	平成20年12月4日(木)8時30分～5日(金)9時
開催場所	下川町総合福祉センター「ハピネス」

成果報告会

開催日時	平成21年3月3日(火)13時30分～4日(水)12時
開催場所	東京都お台場臨海部「タイム24ビル 研修室」

4. 本事業を通じて得られた効果

(1) 観光ガイド育成研修受講者

成果指標：延べ100人

実績値：延べ128人

(2) 観光ボランティア登録者数

成果指標：20人

実績値：13団体、15個人

(3) 情報発信拠点

成果指標：5カ所

実績値：5カ所

(4) 交流人口の増加

成果指標：500人

実績値：2,102人

5. 今後の課題

(1) もてなし隊の活動充実と更なる人材育成

下川町に訪れる観光客に充実した滞在期間を過ごしていただくためには、観光客に対応する町民のおもてなしの心を持った接客対応の向上が重要である。本事業を実施したことにより町内での体験提供や町内案内、食事の提供などを総合的に展開する組織として「下川町もてなし隊」を設置し、観光客の受入を担うこととなるが、今後は組織化する人材の拡大や活動内容の充実を図る必要がある。

また、「もてなし隊」は体験メニューの提供や観光案内、情報発信など幅広い範囲を受け持つ組織となるが、個人の意識改革やノウハウ向上も重要であり、継続した人材研修が必要である。

(2) 滞在・体験型観光を担う観光商品の開発

下川発ニューツーリズムの創造を推進するうえで必要なことは、まず地域の資源として何が存在するかを明確に把握することであり、本事業において地域資源の発掘を行い、体験メニューとしての開発の可能性が示された。地域資源には様々な段階があり、既に商品化されているものから今後更に検討を加える必要があるものまでであるが、提供事業者の明確化や商品としての質の向上などを図り、消費者ニーズとマッチする観光商品として構築する必要がある。

また、誰をターゲットに観光商品を開発するかも重要な要素であり、下川らしさを発揮しつつ、観光客のニーズに合う観光商品を開発することが必要である。現在の体験メニュー提供者や今後新たに事業化を進める提供者、関係機関が連携し、観光商品としての質を高めながら販売できる商品を確立していくことが望まれる。

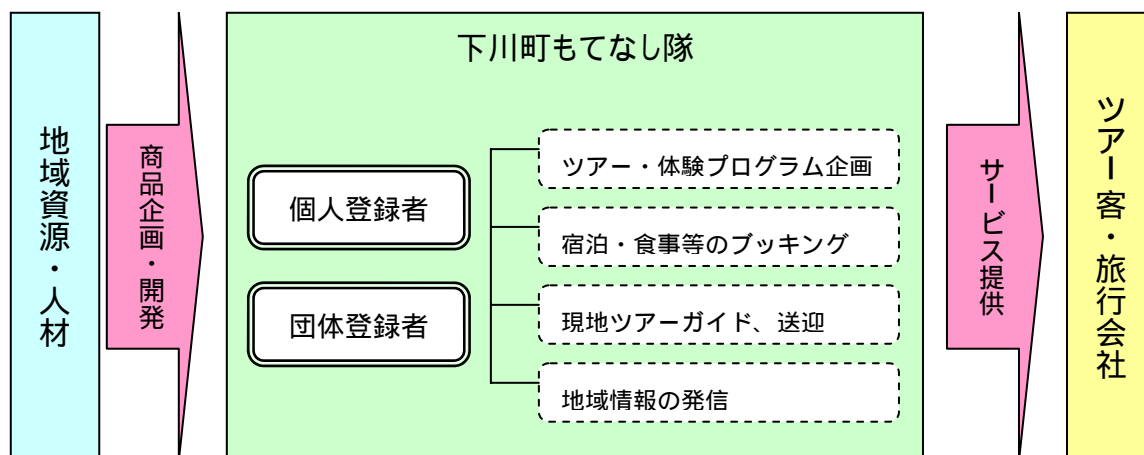
また、旅行の目的の一つとして食を楽しむことが重要視されており、食事の評価がその旅行の評価を左右する重要な要素となっている。本町においても体験・交流プログラムの提供とともに地域色溢れる食事メニューの開発が必要である。

(3) 観光を担う推進組織の整備

下川町の滞在・体験型観光を推進するうえで、地域資源を活用した体験メニュー等をプログラム化し観光商品として構築する必要があるが、本町では、それらを専門的に実施する人材や組織が構築されていない。地域資源を活用した観光商品を地域から発信するためには、観光商品を企画、開発できる人材や受入窓口となる組織の充実が必要である。

本事業の実施により、町内団体・個人で組織する「下川町もてなし隊」の組織化が期待され、体験メニューの提供や観光案内、情報発信など幅広い範囲を受け持つ組織となるが、当面は、もてなし隊に参加する事業者等が観光商品の開発を行い販売し、地域での受入を町内の宿泊施設、飲食店、個人が役割分担しながら担うこととなる。

将来的には独立した推進組織を構築する必要があり、本町の観光振興を中心的に担う組織形態を関係者による継続した検討を行い確立する必要がある。



(4) 情報発信力の向上

観光客の求める地域の総合的な情報を発信する拠点として地域内5カ所を選定し情報発信拠点としたが、今後は更に選定箇所を増やし、来町した観光客に的確な情報を提供できる体制を構築する必要がある。

また、下川町らしい滞在・体験型の観光を商品化し、多くの観光客に販売するためには、効果的な情報発信方法を検討する必要がある。観光商品の販売と同時に、下川町の持つイメージを明確化し、発信することも重要な要素である。たとえば、「循環型の森林経営」「ハルユタカの里」「環境モデル都市」など、他地域と異なる本町の優位性を全面に出した情報発信は、消費者の期待感や想像力をより具体的なものにする効果があり、下川町の優位性を生かしたイメージ戦略も重要である。

さらに、ニューツーリズムを志向する観光客は目的意識の高い旅行商品を求める傾向が強いいため、観光商品情報を発信する場合、幅広いPRよりターゲットを絞った情報発信を心がける必要がある。

(5) 下川発ニューツーリズムの創造

下川町におけるニューツーリズムの創造、実践による観光振興は観光だけではなく地域全体に関わる問題であり、観光はまちづくりの大きな推進力となると考えられることから、観光とまちづくりを一体的に取り組む必要がある。

また、観光振興を推進するにあたり、下川が持つ自然や人、ものなどの地域資源を活用し、地域のコンセンサスのもと下川の価値を創造していく「地域力」を最大限に

活用するとともに、地域の魅力に磨きをかけて他地域との差別化を図り、情報発信力を高めることが重要といえる。さらに、関係する組織・機関等の連携を深め、他地域とのネットワークを強化し広域的な観光振興を推進することも必要といえる。

下川発ニューツーリズム創造の基本コンセプト

